

議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会



一般質問

11月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。



島谷 龍司

議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

県民が幸せを感じる県政とは

問 平井県政の残る課題について長期的な展望で臨んでいかなければならないが、どのような県政になれば、私たち県民が幸福感を持てる鳥取県になると考えるのか。

答 私たちが、雇用、産業、技術力、教育、農業などの様々な課題に対してしっかりと基礎を固めて、それに意欲的に挑戦する人材が生まれてくれば、県の未来の扉は開かれ、鳥取らしさを自慢できるような将来像を近い未来で実現できるのではないかと期待している。



内田 隆嗣

議員

選挙区 米子市
会派 会派自民党

岸本バイパス、皆生温泉駐車場整備

問 ①岸本バイパス開通後の道路移管の今後の見通しを伺う②皆生海浜公園近くに、半分が皆生養護学校駐車場、半分が空き地の県有地がある。売却も含めて検討とのことだが皆生のために県営駐車場の整備を求める。

答 ①全体の割り振りを町道の整備が進むような段階でもう一度協議し、入れ替えるべきところは入れ替えていくことにしたい②県営の駐車場は賛同しかねるが、やるのであれば米子市に譲渡し、市で作っていただければ結構かと思う。



濱辺 義孝

議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

障がい者の離職防止対策について

問 本年8月中央省庁の水増しが発覚、国の障がい者雇用の実態は公表人数の半数を下回る。県においては、平成29年度の障がい者就職者数のおよそ7割が離職している。雇用を推進する為に、調査研究、委員会設置、条例、事業の見直し等が必要、取組み推進について知事に問う。

答 定着向上の為訪問型ジョブコーチ、とっとり仕事サポーターの養成を推進している。定着支援の在り方研究会を、雇用推進会議と連携しながら設ける必要があるので調査をしたい。



福浜 隆宏

議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

①IT・AI②町内会加入③不登校

問 ①効率化と所得向上のためIT・AI導入による生産性・サービス向上は喫緊の課題。今議会提案の生体認証システムに続く、第2・第3の社会実験を②鳥取市・米子市は3軒に1軒が町内会未加入。防災、高齢化、顔が見えにくい時代ゆえに対策を③自宅でも学べる機会保障に向けIT等活用の個別学習整備を。

答 ①コンパクト県で社会実験に適す。今後も挑戦②自治会活動顕彰の表彰対象に加入率向上を加える等、積極貢献する③大切な視点。モデル的導入検討する。



藤井 一博

議員

選挙区 東伯郡
会派 会派自民党

成年後見制度 S はくと延伸等

問 ①成年後見制度へのサポート体制の充実が必要では②特急Sはくとの赤碓駅または由良駅までの延伸は③人形峠環境技術センター、県、三朝町間での環境保全協定の進捗について問う。

答 ①東中西部にある支援組織に状況を伺い、必要に応じて人員配置等支援すべき内容があるか点検する②訪日外国人客が由良駅に乘降されるケースが増えるなど事情は変わってきている。JRに対し粘り強く要望していく③三朝町の意向を優先しながら、鋭意折衝を進めていく。



坂野経三郎

議員

選挙区 鳥取市
会派 会派民主

インターバル制度 寄付型自動販売機

問 働き方改革関連法で努力義務とされ、国が2020年までに10%の導入を目指す勤務間インターバル制度(※)は、過労死等を防止する意味でも必要不可欠だ。鳥取県内の導入目標を問う。

答 10%の導入企業を目指す。

問 障がい者スポーツ団体や全国被害者支援ネットワークから、寄付型自販機が運営に役立っていると聞いた。県が設置者となっている自販機には、寄付型自販機を導入して、社会貢献する流れを鳥取県から作るべき。

答 制度の改善を図っていく。

議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会

検索

一般質問



興治 英夫 議員

選挙区 倉吉市
会派 会派民主

中小企業事業承継 医療費妊婦加算

問 ①県内中小企業への、事業承継支援のスピードアップが必要だ②中小企業の退職金制度導入に支援を③医療費妊婦加算制度は少子化対策に逆行。国に制度改正を要望すべき。

答 ①東・西部の県内2か所に事業承継センターを作り、人員も18名に増やした。後継者のいない事業所と全国の創業希望者のデータベースを活用しマッチングを図る②中小企業退職金共済制度のアピール等を強化する③一律の妊婦加算は納得いかない。国へ制度改正を要望する。



銀杏 泰利 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

知事選、ピヨ存続 ろうあ者体育大会

問 ①ぜひ出馬し4期目は次のステップの仕事がされたい②鳥取地どりピヨ⑦生産体制で進展は④親鶏の供給は③全国ろうあ者体育大会⑦歓迎受入と競技応援を①教師生徒の関わり合いは。

答 ①強い後押しをいただき感謝。御礼を申し上げる②⑦新組織の立ち上げを応援。4月下旬の出荷を目指す当面、冷凍600羽でしのぐ④中小家畜で2～4月出荷可③⑦100日前イベントなど企画。当事者に寄り添った運営に①(教育長)児童生徒等が多くかわるよう協力。



川部 洋 議員

選挙区 倉吉市
会派 希望(のぞみ)

労働力不足と 県民所得の向上

問 1人当たり県民所得250万円という目標を掲げて、各産業、業種ごとに具体的な数値目標を示し、その達成に向けて取り組んではどうか？

答 ジャンル別の生産等の目標を考えて、それを地道に実行していけば、県民所得250万円は近い将来達成し得る。次の4年間の任期で、議員の皆さんが再度議論されたいと思う。県としても、それに向けて生産増強、それが所得の分配につながっていくという観点で取組みを強化していきたい。



伊藤 保 議員

選挙区 東伯郡
会派 会派民主

由良川、北条川 溢水対策に全力で

問 9月末の台風24号で由良川並びに北条川上流の大規模な溢水により大きな被害が出た。どのように総括しているのか。

答 1日の降水量は、今回が226mmで、62年の台風19号の191mmを上回る量だったが、床上浸水が80戸から2戸、床下浸水が270戸から3戸に減り改良の成果はあった。由良川は、河床の掘削や川幅の拡幅、北条川は、北条放水路の軟弱地盤地域対策の対応をしっかり進めた上で、JR橋の架け替えに向けた概略設計を進めたい。



中島 規夫 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

漁業法改正 志戸坂峠道路

問 ①漁業法改正の新資源管理導入円滑化推進事業はどのようなものか。また、本県への影響は②高規格道路の鳥取自動車道で、志戸坂トンネルを挟んだ区間は一般道路だ。今後の予定を伺う。

答 ①漁獲量を管理するもので、個別の船の漁獲も割り当てるが、本県は既に多くを導入しており直ちに激変は起きない。不明な部分もあるので説明会を開き協議していく②課題も種々ある。特に昨年大雪で大渋滞が起き国も問題意識を持っている。国に対ししっかりと働きかけたい。



松田 正 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

フッ化物洗口推進 高校の部室整備

問 ①県歯科保健推進計画によると、5年間で全市町村の小中学校でフッ化物洗口を実施することだが、過去全く進捗が無かった。どのように取り組まれるのか②県立高等学校の耐震化は終わった。部室の整備を年次的に行うべきでは。

答 (教育長)①導入の手順・有用性などを具体的に整理したマニュアルを作成し、市町村・学校現場の理解を求めたい②耐震化工事を優先し一時中断状態にあった。老朽化等を勘案しながら整備を進めてまいりたい。

議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会

検索

一般質問



西川 憲雄

議員

選挙区 八頭郡
会派 自由民主党

地方創生とは、どの様な社会の姿？

問 地方創生への取組みとして、①少子化の原因は？人口減はトータルとして“悪”か？今後の行政の責務は？何に取り組んで実現するのか？②地方創生に向けて教育の役割は？

答 ①晩婚化もあるが、生涯未婚率が上っている。人口減社会を前提として、出生の問題、少子化対策、移住対策等に取り組んでいる。新しいジャンルに取り組む生産性を上げていく②(教育長)キャリア教育、地域と連携した探求活動に力を入れる事により自己肯定感を高めていく。



錦織 陽子

議員

選挙区 米子市
会派 共産党

増税反対・福祉灯油と通学費助成を

問 ①消費税増税時の景気対策では対策にならず、県経済と暮らしに重大な影響。増税反対を②灯油はH28年比し当たり500円値上がり。低所得層に福祉灯油を③世帯の負担を抑えるため高校生の通学費助成を求める。

答 ①社会保障の負担が膨らむ中での議論。増税は痛みを伴うが今後を見据えた対策を国地方も協力して打つべし。県内経済は堅調、概ね前年比同②今後市町村の状況、国制度等みて対応を考える③町村会等から要請もあった。制度化を検討してみる。



澤 紀男

議員

選挙区 米子市
会派 公明党

水素エネルギーの推進ビジョン

問 日本海側での水素社会のトップランナーを目指す取組みとして、鳥取県水素エネルギー推進ビジョンの推進状況と計画について所見を伺う。

答 国と同様にビジョン達成にはほど遠い状況。ただ、そういう中でも水素ステーション設置に向けた研究会やモデル的なスマート水素タウンの実現に向けて、実験事業として導入的なことができないかという研究作業もスタートさせた。私どもなりのモデル事業等の推進を図って行きたい。



市谷 知子

議員

選挙区 鳥取市
会派 共産党

日米FTA、漁業法障害児者、教員増

問 ①日米FTA中止②幼児教育無償化は給食費も③漁協の優先漁業権や海区調整委員公選制廃止の水産改革中止④障害者医療費元の無料に⑤障害児放課後デイ報酬改善を⑥障害者医療型ショートステイ空床保障復活⑦学童保育支援員2名を1名に緩和は危険⑧教員増で働き方改善を。

答 ①交渉過程を国民に伝える必要がある②求めない。県事業は市町村と協議③漁業者意見反映と説明求める④しない⑤不利益ないか確認⑥使い易くする⑦市町村が検討する事⑧国が行う事。



広谷 直樹

議員

選挙区 岩美郡
会派 自由民主党

海岸浸食と再生可能エネルギー対策

問 ①浦富海岸で試験施工した鳥取方式のサンドリサイクル工法の評価と今後の展開は②海岸浸食は地元住民の大きな関心事だ。恒久的な対策を望む③電力の固定価格買取期間満了後、家庭での太陽光発電普及の鈍化が危惧される。所見は。

答 ①一定の成果は得られた。一つのやり方として確立したい②色々な技術的アプローチや工夫が必要。英知を結集し関係者と共に全力を挙げたい③エネルギーの地産地消をめざし、市町村、関係者とよく協議する。



野坂 道明

議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

淀江産業廃棄物最終処分場について

問 産廃処分場未整備は本県含め3県だけとなる中、県外の産廃搬入規制は36道県で実施されている。平成25年、30年と商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会から一刻も早い設置を求める要望書が提出され、議会も共産党を除く全議員が関連予算を可決し事業が推進されているところだが、県はどう受け止めているのか。

答 廃掃法の中に適正な設置と管理監督並びに地域内での処理があり、県には最終処分場を県内で用意する努力義務がある。

議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会

検索

一般質問



浜田 一哉

議員

選挙区 境港市
会派 自由民主党

水産業を取り巻く諸課題について

問 ①境港市市場が高度衛生管理型市場となるが、水揚げされた魚がブランド化に繋がってこそ意義があると考えますが、知事の所見は②魚市場の競りの見学は外国人にも人気がある。観光活用についてどう考えているか？

答 ①他県では、市場出荷が飛躍的に伸びた例もある。新しく生まれ変わった境港を世の中にPRする事業を組んでいく②2号上屋を利用し多言語に対応できる観光ルートを考えている。大型ツアーに対応する専門の外国人対応のガイドの配置など検討する。



浜田 妙子

議員

選挙区 米子市
会派 会派民主

ロービジョンケア 皆成学園、里親

問 ①鳥大病院のロービジョン(※)外来設置はどう進んでいるか②皆成学園の特殊勤務手当は現場状況に合わない。見直しを③国の社会的養育ビジョンが示された。県はその方針に取り組めるのか。里親相談員体制の強化を。

答 ①4月1日開設に向け、県も全県の支援ネットワーク化や啓発PRを行う②公務災害に発展する事象もあり、もう一度精査する必要がある③難しい問題で、国にもう一度考えをまとめて頂きたい。里親相談支援体制強化等も一つの方策となる。



長谷川 稔

議員

選挙区 倉吉市
会派 無所属

チェーン義務化と原発の安全協定

問 ①この冬から豪雪時の高速道路等でタイヤチェーン装着が義務付けられる。県はどのように対応するのか②島根原発3号機の新規制基準適合性審査申請に際し、立地自治体と同様の安全協定締結に傾注されたい。

答 ①規制周知や迂回路等の対策を検討するため対策会議を早急に開催する②申請に対しては「可否判断を留保」と回答。中国電力は回答の意味合いを承知のことと思う。今後も強く周辺自治体の意見が尊重される仕組みをつくるよう求めていく。

- 【自由民主党】 鳥取県議会自由民主党
【会派自民党】 会派自民党
【会派民主】 会派民主
【公明党】 公明党鳥取県議会議員団
【希望】 鳥取県議会会派希望
【共産党】 日本共産党鳥取県議会議員団

会派正式名称



浜崎 晋一

議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

未来につなげる本県の安全・安心

問 近年頻発する災害の状況を踏まえ、安全・安心を確保する姿勢を県民に示すためにも、あらかじめ何らかの財政措置を形として示す仕組みを考えては。また、現在ある基金を点検して、本当に必要な額まで見直し、その中から今後の安全・安心づくりに必要となる財源を捻出していくことが必要ではないか。

答 当初予算でメニュー化できるものがないかどうか検討する。国の財政支援が限られる中、基金についてもご提言をもとに見直しをさせていただく。



森 雅幹

議員

選挙区 米子市
会派 会派民主

淀江産廃処分場の方式について

問 熊本や栃木では、処分場の方式について、一切水を流さない遮蔽型のクローズド型に変え、住民の理解を得て作っている。地域の住民に心配がある施設は、国の安全基準に適合しているようが、作ってはならない。クローズド型の方針を変えるべきではないか。

答 どのように地域の合意や、一番大切な安全を図るかは、県も後見役として、一定の役割を果たす段階も来るかもしれない。今日の意見を受け止めた上で、適正に向かい合っていく。

答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事（各部局長の答弁も含む）。教育長は知事の部局ではないため別に表記した。

※ロービジョン・・・視機能が弱く矯正もできないが全盲ではない視覚障がい。